



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 温室効果ガス「排出ゼロ」の目標設定を
国や北海道、管内市町村と連携を図り、
排出削減に努めたい

問 誰もが地球温暖化による気候変動を実感し、町民の多くが災害や農作物への影響などが事として危機感を抱いている。

9月の「国連気候行動サミット」では、760万人のデモが行われ、77か国が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを表明して真剣な取り組みが始まった。

一方、日本政府は排出量世界第5位でありながら、実質排出ゼロの期限を示さず、石炭火力発電所の増設や輸出を計画している。地方自治体から、実質排出ゼロを掲げた取組を起し、政府の姿勢を改めさせることが求められる。ついては、以下について伺う。

町長 (1)環境省の部門別CO2排出量の現況推計では、幕別町の排出量は、平成26年度は約23万5千トン、27年度は24万1千

トン、28年度は24万トンとなり、ほぼ横ばいの状況にある。

(2)温室効果ガス実質排出ゼロとは、CO2等の温室効果ガスについて削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスは、排出量に見合った排出権の購入や植樹、温室効果ガスの削減活動に投資などを行うことで、排出を相殺するという考え方である。本町では、平成18年2月に「幕別町地域新エネルギービジョン」を策定し、目標年度とする27年度でのCO2排出削減量が、目標の3914トンを大きく上回る6430トンの削減を達成したが、総排出量の推移では、17年の総排出量23万6千トンに対し、5千トン上回る結果となった。本町の森林でのCO2吸収量は約5万トンで、実質ゼロを目指すには、従来の取組の延長では実現が困難である。世界全体での取組と、想像を超えるような大胆な技術革新が不可欠で、これらを実現するためには、巨大な資金、技術力を有するビジネスの力

を最大限活用することが重要とされている。本町でも、このような技術革新の推移を見守りながら、国や北海道、管内市町村と連携を図り、町としてできる限りの排出削減に努めたい。

問 ごみ処理の在り方について町民が意見を言える場を
幕別町廃棄物減量等審議会
で審議する

問 十勝圏複合事務組合の一般廃棄物中間処理施設「くりりんセンター」の建て替えが検討されている。今後のごみ処理の在り方が問われており、以下の点を伺う。

- (1) 建て替えによる町民負担は。
- (2) 町民が意見を言える場は。
- (3) 生ごみや紙おむつの資源化は。
- (4) ごみ処理についての検討委員会を設置する考えは。

町長 (1)新たなごみの処理方式は、構成市町村の人口推計を基に規模が過大にならないように決定

され、概算事業費の約285億円に対する本町の費用負担額は、現時点で示されていない。ごみの分別方法および種類は現行と同じであり、新たな町民の負担は生じないと考えている。

- (2) パブリックコメントにより意見を募集し、十勝圏複合事務組合ホームページ、役場、支所において、基本構想原案が閲覧できる。また、12月、帯広市と音更町で住民説明会が開催予定となっている。
- (3) 低コストのダンボールコンポストによる堆肥化の推奨や食品ロスの防止啓発など検討を進めたい。紙おむつの資源化は、多くの課題があり難しい。
- (4) 「幕別町廃棄物減量等審議会」を設置し、商工会や農協などの関係機関から9人の委員と、町民からの公募委員4人の方が参画され審議をいただいている。



新施設の整備が予定される
くりりんセンター